

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成22年9月21日

至 平成22年12月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

# 目 次

	頁
第95期第3四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支店 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高（百万円）	150,554	212,518	52,198	73,053	224,710
経常利益又は 経常損失（△）（百万円）	△10,553	7,719	△2,454	4,241	△6,049
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△8,161	4,321	△1,899	2,619	△5,699
純資産額（百万円）	—	—	90,056	95,830	93,289
総資産額（百万円）	—	—	225,560	261,936	241,649
1株当たり純資産額（円）	—	—	338.53	361.82	351.47
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△32.43	17.17	△7.55	10.41	△22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.8	34.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,556	3,104	—	—	4,035
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,513	△4,648	—	—	△6,466
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,193	155	—	—	8,015
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	20,839	15,532	16,296
従業員数（人）	—	—	8,253	8,119	8,176

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月20日現在)

従業員数（人）	8,119 [5,487]
---------	---------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第3四半期連結会計期間の平均人員を、[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月20日現在)

従業員数（人）	2,823 [726]
---------	-------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第3四半期会計期間の平均人員を、[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

##### ① 概況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、大幅な円高の影響はあったものの、中国をはじめとするアジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、拡大基調で推移いたしました。

このような市場の伸びを捉え、当社グループでは業績拡大を図るべく、中期経営計画“Challenge 100”に掲げる成長戦略のもと、以下の施策を実行してまいりました。

- ・成長市場である、中国をはじめとするアジア、新興国市場への販売加速
- ・環境エネルギー事業の推進、拡大
- ・徹底的なコストダウンの継続

堅調な事業環境及び上記の施策に加え、円高対応施策の成果もあって、当社グループの業績は、主要セグメントのモーションコントロール及びロボットを中心に売上高・損益とも前年同期から大きく拡大・改善いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間業績は、売上高730億53百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業利益42億5百万円（同68億65百万円増）、経常利益42億41百万円（同66億95百万円増）、四半期純利益26億19百万円（同45億19百万円増）となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

###### 〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、顧客の設備投資回復に伴う需要拡大により、受注は高水準となりました。また、急速な受注の立ち上がりには追従すべく、生産体制の強化・効率化に注力し売上の拡大に努めました。

インバータは、省エネルギー需要と、中国をはじめとするアジアを中心としたインフラ関連需要を取り込み、受注・売上とも、堅調な水準を持続しております。

この結果、セグメント全体では受注高220億52百万円（当社単独ベース）、生産高237億1百万円（当社単独ベース）、売上高395億60百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業利益30億48百万円（同33億19百万円増）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリングロボット等は、海外では自動車業界向け等を中心に拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内では自動車業界向け需要は依然回復しておりませんが、一般産業向け需要獲得に注力いたしました。

また、液晶業界・半導体業界向けについても概ね堅調な水準を持続いたしました。

この結果、セグメント全体では受注高166億72百万円（当社単独ベース）、生産高158億81百万円（当社単独ベース）、売上高216億40百万円（前年同四半期比75.7%増）、営業利益11億3百万円（同35億85百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが需要の端境期にあり、前年同期比で売上高は減少いたしました。損益面では、原価低減と採算管理の徹底により黒字を確保いたしました。

この結果、セグメント全体では受注高70億33百万円（当社単独ベース）、生産高33億69百万円（当社単独ベース）、売上高68億88百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益90百万円（同3億79百万円減）となりました。

〔情報〕

競争激化により売上高は前年同期比で減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減により損失が減少いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高27億59百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失2億12百万円（同1億52百万円の損失減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高22億4百万円（前年同四半期比41.0%増）、営業利益1億10百万円（同1億21百万円増）となりました。

### ③ 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高437億65百万円（前年同四半期比45.7%増）、営業利益24億54百万円（同59億80百万円増）となりました。

米州では、売上高81億41百万円（前年同四半期比35.3%増）、営業利益4億26百万円（同2億4百万円増）となりました。

欧州では、売上高82億円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益4億16百万円（同2億96百万円増）となりました。

アジアでは、売上高129億45百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益12億7百万円（同6億25百万円増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、155億32百万円（前年同四半期比53億6百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億66百万円の支出（前年同四半期比40億53百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益41億83百万円、減価償却費17億48百万円、売上債権の増加13億30百万円、たな卸資産の増加66億73百万円、仕入債務の増加19億50百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億94百万円の支出（前年同四半期比6億73百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出14億43百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、27億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の収入（前年同四半期比6億30百万円増）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加10億44百万円、長期借入れによる収入1億88百万円、長期借入金の返済による支出5億64百万円、配当金の支払額5億3百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げた以下の施策の実行を進めました。

- ・既存事業領域での市場対応力強化
- ・環境エネルギー事業領域での機器事業の拡大や、自動車等電気駆動システムの事業化加速
- ・ロボティクスヒューマンアシスト事業領域での新世代ロボットによる新市場確立や、サービスロボット市場の創造のための技術、製品開発

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は25億23百万円であり、各分野における状況は以下のとおりです。

#### 〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボΣ-Vシリーズの製品展開や工作機用多軸ドライブの市場投入、インバータドライブでは、用途別製品や市場別製品の開発を進めました。

また、コントローラでは、顧客専用製品の開発に取り組みました。

さらに、環境エネルギー関連では、太陽光発電用パワーコンディショナの機種展開を進めています。

当分野の研究開発費は11億13百万円です。

#### 〔ロボット分野〕

溶接用途では、市場対応製品の開発、ハンドリング用途では、軽量、高速、コンパクトな小形機種から、汎用用途の中大形機種のラインナップを進めています。

食品、薬品、化粧品など小物製品のピッキング、パッキング、パレタイジング用途では、最適なシステムソリューションの提供と高速化の開発を進めました。

サービスロボットの分野では、双腕ロボットを適用したサービスアプリケーションの開発を進めました。

当分野の研究開発費は4億41百万円です。

#### 〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、鉄鋼プラントや上下水道設備向け新システムコントローラ「ControlPack CP-F3000」の機能強化やシリーズ化を進めています。

また、大形風力発電用システム電機品“Enewin”シリーズでは、各種制御システムの開発を進めました。

当分野の研究開発費は1億39百万円です。

#### 〔情報分野〕

当分野では、スマートハウスにおける電力の見える化のための開発や、環境省平成22年度地球温暖化対策技術開発等事業「電気自動車の安心走行と普及支援に関するIT技術開発」を進めています。

また、eコマースビジネスの新展開として、全国店舗に設置したデジカメプリント受付端末に3G通信アダプタを装着し、オンラインでのデジタルプリントデマンドに対応したシステムのサービスを開始しました。

当分野の研究開発費は1億83百万円です。

#### 〔研究開発分野〕

当分野では、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代に向けた先行コア技術開発を進めています。また、自動車等電気駆動システム用に、各種駆動用モータ、インバータなど技術・製品開発を進めています。

当分野の研究開発費は6億44百万円です。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

#### (6)【大株主の状況】

1. フィデリティ投信株式会社から、平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	9,649,000	3.82

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成22年8月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年8月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A)	113,000	0.04
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	9,955,000	3.95
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	686,000	0.27
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sa rl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	227,000	0.09
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,664,000	0.66

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年12月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 735,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,010,000	250,010	—
単元未満株式	普通株式 1,207,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,010	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式856株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年12月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	379,000	—	379,000	0.15
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	85,000	389,000	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	129,000	145,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	77,000	95,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	3,000	68,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	820,000	294,000	1,114,000	0.44

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	889	822	804	722	673	684	705	759	781
最低(円)	782	652	654	632	575	563	621	618	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,663	16,430
受取手形及び売掛金	83,904	81,024
商品及び製品	37,442	30,747
仕掛品	10,324	5,935
原材料及び貯蔵品	12,888	9,517
その他	27,016	19,931
貸倒引当金	△1,526	△1,550
流動資産合計	185,713	162,036
固定資産		
有形固定資産	※1 35,891	※1 36,390
無形固定資産	5,469	5,202
投資その他の資産		
その他	35,388	38,509
貸倒引当金	△526	△489
投資その他の資産合計	34,861	38,019
固定資産合計	76,223	79,612
資産合計	261,936	241,649

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,934	51,082
短期借入金	33,229	31,830
役員賞与引当金	40	44
その他	27,210	22,294
流動負債合計	124,414	105,252
固定負債		
長期借入金	9,234	10,405
退職給付引当金	31,127	31,337
役員退職慰労引当金	270	278
その他	1,059	1,085
固定負債合計	41,691	43,107
負債合計	166,106	148,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	55,058	51,534
自己株式	△420	△407
株主資本合計	96,382	92,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,241
繰延ヘッジ損益	0	△11
為替換算調整勘定	△7,027	△5,641
評価・換算差額等合計	△5,323	△4,412
少数株主持分	4,772	4,830
純資産合計	95,830	93,289
負債純資産合計	261,936	241,649

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	150,554	212,518
売上原価	118,648	157,668
売上総利益	31,905	54,849
販売費及び一般管理費	* 42,939	* 47,165
営業利益又は営業損失 (△)	△11,033	7,684
営業外収益		
受取利息	49	64
受取配当金	222	259
持分法による投資利益	—	60
雇用調整助成金	882	239
その他	750	442
営業外収益合計	1,903	1,066
営業外費用		
支払利息	537	490
持分法による投資損失	295	—
為替差損	390	306
その他	199	234
営業外費用合計	1,422	1,032
経常利益又は経常損失 (△)	△10,553	7,719
特別利益		
固定資産売却益	45	44
その他	—	3
特別利益合計	45	47
特別損失		
固定資産除売却損	109	62
たな卸資産評価損	2,138	—
投資有価証券評価損	—	389
その他	319	113
特別損失合計	2,567	565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,075	7,201
法人税、住民税及び事業税	658	2,939
過年度未払法人税等戻入額	△139	—
法人税等調整額	△5,117	△26
法人税等合計	△4,598	2,913
少数株主損失 (△)	△314	△32
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,161	4,321



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	52,198	73,053
売上原価	40,747	52,646
売上総利益	11,450	20,407
販売費及び一般管理費	* 14,110	* 16,201
営業利益又は営業損失(△)	△2,659	4,205
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	90	81
持分法による投資利益	—	70
雇用調整助成金	430	54
その他	130	48
営業外収益合計	668	258
営業外費用		
支払利息	166	169
持分法による投資損失	131	—
為替差損	130	0
その他	33	53
営業外費用合計	462	222
経常利益又は経常損失(△)	△2,454	4,241
特別利益		
固定資産売却益	21	1
その他	—	3
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産除売却損	20	24
投資有価証券評価損	—	30
特別退職金	73	—
過年度賃金精算額	69	—
その他	92	6
特別損失合計	256	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,689	4,183
法人税、住民税及び事業税	337	882
法人税等調整額	△1,029	659
法人税等合計	△692	1,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△97	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,899	2,619

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,075	7,201
減価償却費	5,772	5,003
たな卸資産評価損	2,138	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△249	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△325	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
固定資産除売却損益(△は益)	63	18
投資有価証券評価損益(△は益)	—	389
受取利息及び受取配当金	△271	△324
支払利息	537	490
売上債権の増減額(△は増加)	23,319	△9,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,916	△15,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,387	14,287
未払金の増減額(△は減少)	△579	171
その他	△626	2,059
小計	6,227	3,440
利息及び配当金の受取額	451	400
利息の支払額	△529	△448
法人税等の支払額	△2,489	△1,408
法人税等の還付額	2,897	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,556	3,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,809	△4,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	98	227
投資有価証券の取得による支出	△529	△537
その他	△273	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,513	△4,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,962	2,591
長期借入れによる収入	10,310	959
長期借入金の返済による支出	△1,938	△2,496
配当金の支払額	△2,015	△881
少数株主への配当金の支払額	△116	△7
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,193	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,122	△1,690
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	16,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	926
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 20,839	* 15,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、安川電機（瀋陽）有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったモートマン(株)は、連結子会社である米国安川電機(株)を存続会社として合併し、新商号を米国安川(株)といたしました。また、連結子会社であった欧州安川電機(株)は、連結子会社であるモートマンロボテック(株)を存続会社として合併し、新商号を欧州安川(株)といたしました。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ワイ・エス電機は、連結子会社である(株)ヤスコ・コンポーネッツを存続会社として合併し、新商号を(株)ヤスコといたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 62社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は32百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益（△は益）」は32百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は28百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末あるいは第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	503	2.0	平成22年9月20日	平成22年11月26日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,300	12,320	6,979	3,034	1,563	52,198	—	52,198
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,073	119	387	481	987	4,048	△4,048	—
計	30,374	12,439	7,366	3,515	2,551	56,247	△4,048	52,198
営業利益又は営業損失(△)	△270	△2,482	469	△364	△11	△2,660	0	△2,659

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	39,560	21,640	6,888	2,759	2,204	73,053	—	73,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,925	199	398	649	1,380	6,554	△6,554	—
計	43,486	21,840	7,286	3,408	3,585	79,608	△6,554	73,053
営業利益又は営業損失(△)	3,048	1,103	90	△212	110	4,140	65	4,205

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	73,300	37,516	25,167	10,412	4,156	150,554	—	150,554
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,149	328	1,126	1,318	2,835	9,758	△9,758	—
計	77,450	37,845	26,293	11,731	6,992	160,312	△9,758	150,554
営業利益又は営業損失（△）	△4,223	△7,780	1,963	△976	△95	△11,112	78	△11,033

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	116,259	59,575	20,774	9,835	6,074	212,518	—	212,518
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,018	639	1,093	2,171	3,740	17,663	△17,663	—
計	126,277	60,215	21,867	12,006	9,814	230,182	△17,663	212,518
営業利益又は営業損失（△）	7,215	551	209	△750	385	7,611	73	7,684

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボット事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… ガルバノスキャナシステム、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

2 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「システムエンジニアリング」で71百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「モーションコントロール」で489百万円、「ロボット」で213百万円、「情報」で13百万円、「その他」で5百万円それぞれ増加しております。

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「システムエンジニアリング」で57百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「モーションコントロール」で387百万円、「ロボット」で85百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,046	6,017	6,784	9,350	52,198	—	52,198
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,129	68	50	773	10,022	△10,022	—
計	39,176	6,086	6,834	10,123	62,220	△10,022	52,198
営業利益又は営業損失（△）	△3,526	221	119	582	△2,602	△57	△2,659

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,765	8,141	8,200	12,945	73,053	—	73,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,814	69	74	1,369	18,328	△18,328	—
計	60,580	8,211	8,274	14,315	91,382	△18,328	73,053
営業利益	2,454	426	416	1,207	4,504	△298	4,205

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,182	19,906	17,484	24,980	150,554	—	150,554
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,233	231	105	1,855	23,424	△23,424	—
計	109,415	20,138	17,590	26,835	173,979	△23,424	150,554
営業利益又は営業損失（△）	△14,295	479	△605	1,352	△13,070	2,036	△11,033

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	127,294	25,130	21,280	38,813	212,518	—	212,518
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,381	291	177	4,262	50,112	△50,112	—
計	172,675	25,421	21,458	43,075	262,631	△50,112	212,518
営業利益	4,231	1,493	804	3,171	9,701	△2,016	7,684

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で650百万円増加しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で530百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,588	6,548	14,648	138	27,923
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	52,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13	12	28	0	53

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,016	8,028	21,210	159	38,415
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	73,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12	11	30	0	53

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,005	16,878	37,525	768	76,177
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	150,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14	11	25	1	51

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	28,254	21,147	62,248	533	112,183
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	212,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13	10	30	0	53

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	361.82円	1株当たり純資産額	351.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	32.43円	1株当たり四半期純利益金額	17.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,161	4,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,161	4,321
期中平均株式数(千株)	251,709	251,673

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.55円	1株当たり四半期純利益金額	10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,899	2,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,899	2,619
期中平均株式数(千株)	251,685	251,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………503百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月26日

(注) 平成22年9月20日現在の最終の株主名簿に記載された株主又は株式登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。